

## マーケットの動き (2020年6月1日～6月5日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。世界的な景気回復期待が続いている状況で、ISM製造業指数など米国経済指標の底打ち・改善などを好感して米国株式が堅調に推移し、日経平均株価も2万3千円台に近づく水準まで上昇しました。大型株、バリュー株が優位な展開となりました。

## 投資環境見通し (2020年6月)

## 国内株式相場は値動きの荒い展開

日本を含む世界各国で経済活動が徐々に再開され、世界景気及び企業業績は4～6月期を底に回復に向かうとみられます。こうした中、当面は新型コロナウイルスの感染第2波とワクチン開発の動向が注目されます。感染第2波の経済活動への影響はワクチン開発の動向次第で変わると考えられることから、国内株式相場は値動きの荒い展開になるとみえています。

	6月5日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,612.48	3.12%	13.02%	▲5.78%	5.39%
日経平均株価	22,863.73	4.51%	16.21%	▲1.87%	10.05%

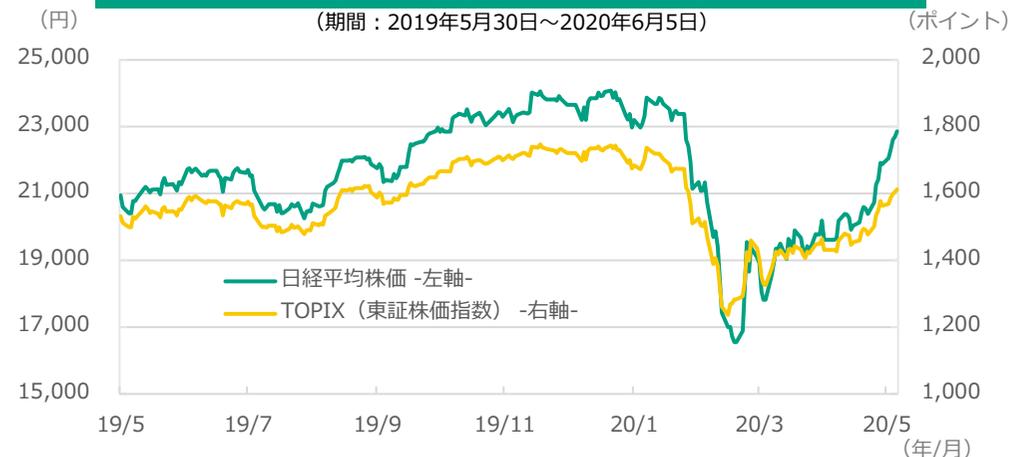
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

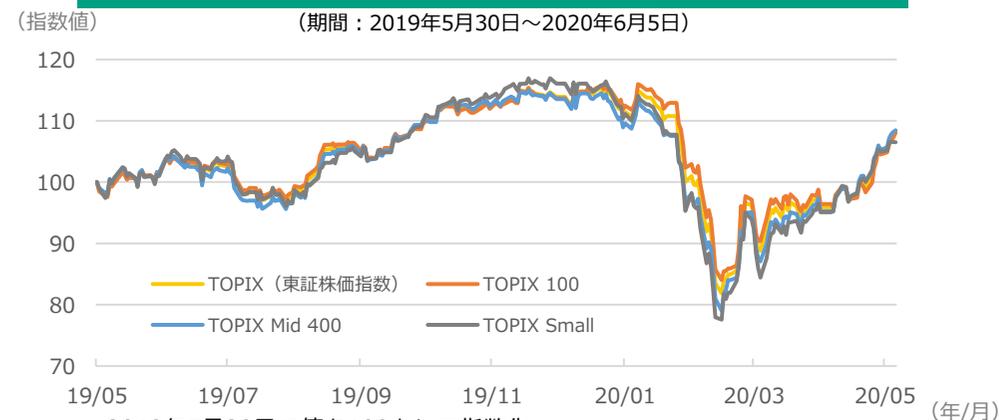
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202006\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202006_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日経平均株価、TOPIXの推移



## TOPIX規模別指数の推移



※2019年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き (2020年6月1日～6月5日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国経済活動再開の広がり、経済指標の改善、原油価格の上昇などが、市場心理を好転させました。セクター別では、エネルギー、金融、資本財・サービスなどが騰落率上位に、ヘルスケアや生活必需品などが騰落率下位に上がっています。

欧州株式市場は、追加金融緩和政策への期待感から、米国を上回る上昇率となりました。

## 投資環境見通し (2020年6月)

## 外国株式相場の上値は限定的

経済指標は次第に改善に向かうとみられることから、外国株式相場は短期的に上昇傾向が続くとみられます。ただし、投資家の景気回復ペースに対する見方は分かれており、足元の株価水準を考慮すると、上値は限定的とみています。新型コロナウイルス治療薬やワクチン実用化のメドが立つまでは、各国政府は感染対策を大幅に緩める可能性は低く、景気の急回復を前提とする株式相場の上昇持続は困難とみています。

	6月5日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,193.93	4.91%	11.35%	2.45%	13.01%
NYダウ	27,110.98	6.81%	13.52%	▲2.05%	6.15%

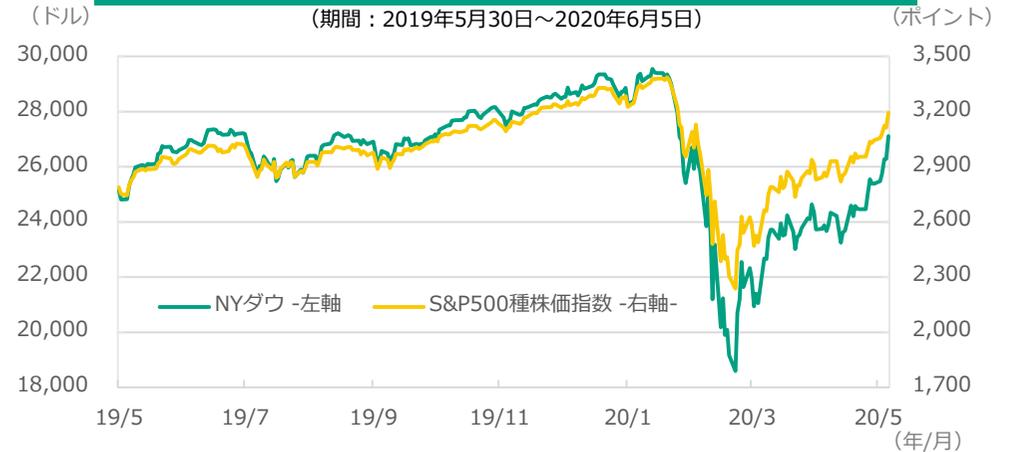
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202006\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202006_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2019年5月30日の値を100として指数化

※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2020年6月1日～6月5日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利が上昇しました（債券価格は下落）。株高が続く中、超長期債を中心に上値の重い展開となりました。米国金利が上昇する中、日銀の買い入れオペ5-10年ゾーンが増額されましたが、長期金利は2か月ぶりの高水準となりました。

## 投資環境見通し（2020年6月）

## 国内長期金利は0%近辺で推移

日銀は臨時の金融政策決定会合を開き、金融機関を通じた中小企業の資金繰り支援のための新たな資金供給策を決定しました。今後は政府の経済対策に伴う国債増発が予想されますが、日銀の国債買い入れも増額されるとみられることから、国内長期金利は0%近辺で推移するとみています。

	6月5日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1か月前比	6か月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.04	0.04	0.05	0.07	0.16
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	386.49	▲0.42%	▲0.57%	▲1.04%	▲1.28%

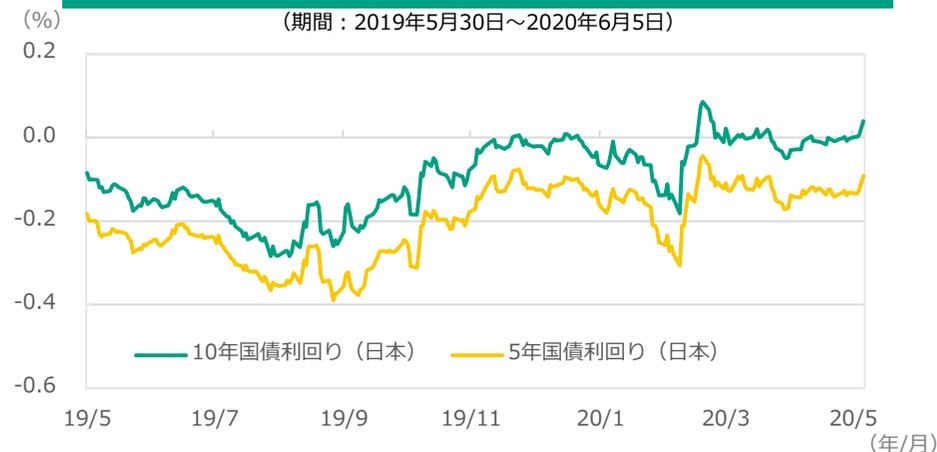
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202006\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202006_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日本国債利回りの推移



## 野村BPI総合指数の推移



## マーケットの動き (2020年6月1日～6月5日)

先週の米国国債市場は、前週末比で金利が上昇しました（債券価格は下落）。FRB（米連邦準備制度理事会）による米国国債購入が、金利上昇局面においても増額されなかったことや、前週末の米国雇用統計の予想外の改善が債券価格下落の主な要因となりました。ドイツ国債市場も、前週末比で金利が上昇しました（債券価格は下落）。ECB（欧州中央銀行）が、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の拡大を決定したことが、リスクオンを加速させました。

## 投資環境見通し (2020年6月)

## 米国、欧州（ドイツ）ともに、長期金利は低位で推移

**米国：**FRBは、新型コロナウイルスの感染拡大および社会・経済活動制限による米国経済への影響は深刻で、回復には相当の時間を要するとみています。当面はFRBの緩和的な金融政策を背景に長期金利は低位で推移するとみています。

**欧州：**EUによる復興基金設立により債券発行による需給悪化の可能性は残りますが、ECBの緩和的な金融政策を背景に、ドイツ長期金利は低位で推移するとみています。

	6月5日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	0.91	0.26	0.25	▲0.89	▲1.21
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	492.44	1.74%	4.27%	5.23%	8.58%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202006\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202006_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移

（期間：2019年5月30日～2020年6月5日）



## FTSE世界国債指数の推移

（期間：2019年5月30日～2020年6月5日）



※2019年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2020年6月1日～6月5日）

国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、利益確定目的とみられる売りが優勢となりましたが、週半ば以降は、経済活動の本格的な再開期待などによる国内株式市場の上昇を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まり、東証リート指数は前週末比で1.1%上昇しました。

セクター別では、オフィスセクター、住宅セクター、商業・物流セクターが総じて上昇しました。

## 投資環境見通し（2020年6月）

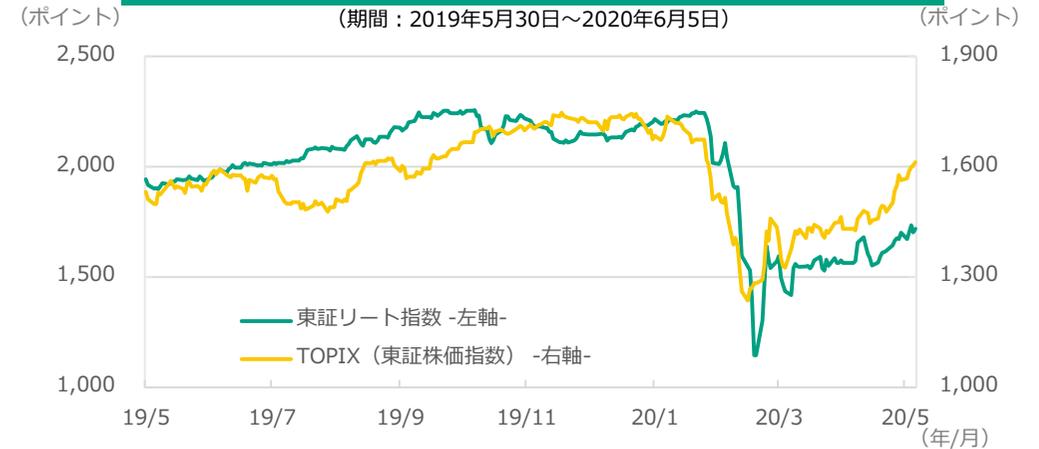
## 決算内容を確認しながら、回復基調を辿る展開を予想

ホテルリートや商業リートにおける業績悪化の懸念は残りますが、現在の東証リート指数は、大幅な配当減少やクレジット市場の悪化、新型コロナウイルスの影響の長期化を織り込んだ水準にあり、割安感が強いと見ています。政府が閣議決定した第2次補正予算案には、賃料や資金繰りに関する支援策も盛り込まれていることから、業績を確認しながら、徐々に回復基調に戻ると予想しています。

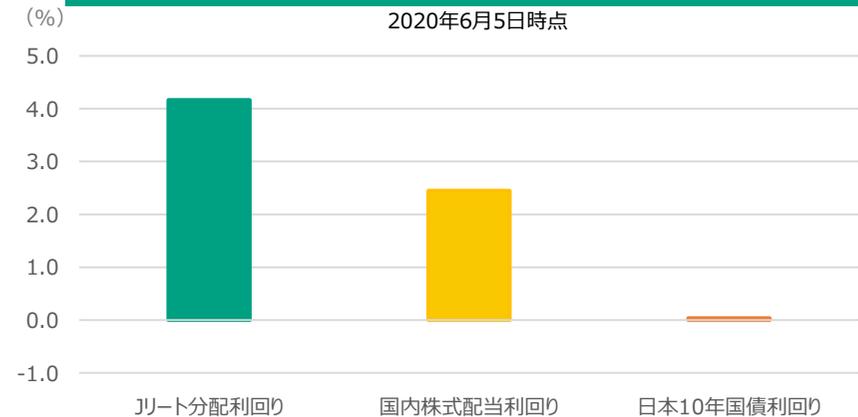
	6月5日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,719.57	1.09%	9.28%	▲21.15%	▲9.43%
<ご参考>					
TOPIX（東証株価指数）	1,612.48	3.12%	13.02%	▲5.78%	5.39%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

## 東証リート指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き (2020年6月1日～6月5日)

為替市場は、米ドルは対円で上昇(円安)しました。

米ドル円相場は、前週からのリスクオン傾向に、米国雇用統計が改善されたことを受けて円安が継続しました。オセアニアや北欧などの資源国通貨は対米ドルで上昇、新興国通貨も一部の通貨を除き対米ドルで上昇しました。

ユーロは、ECB(欧州中央銀行)が、PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の拡大を決定したことが支援材料となり、対円・対米ドルともに上昇しました。

## 投資環境見通し (2020年6月)

## 米ドル、ユーロとも神経質な動きを予想

**米ドル・ユーロ**：米ドル、ユーロ、円の3通貨ともに短期金利の低下余地が限られる中、当面は各国・地域の経済活動再開のペースや経済復興に向けた政策動向が注目されます。新型コロナウイルスの感染第2波が警戒される中、引き続き各国の感染動向に対して神経質な展開が予想されます。また、米中関係の動向や英国のEU離脱に関する移行期間の延長判断など、先行き不透明感が広がる場面では変動率が高まる可能性があります。

	6月5日	変動幅(円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	109.75	2.01	3.14	0.98	1.74
ユーロ/円	124.16	4.32	8.59	3.52	2.52

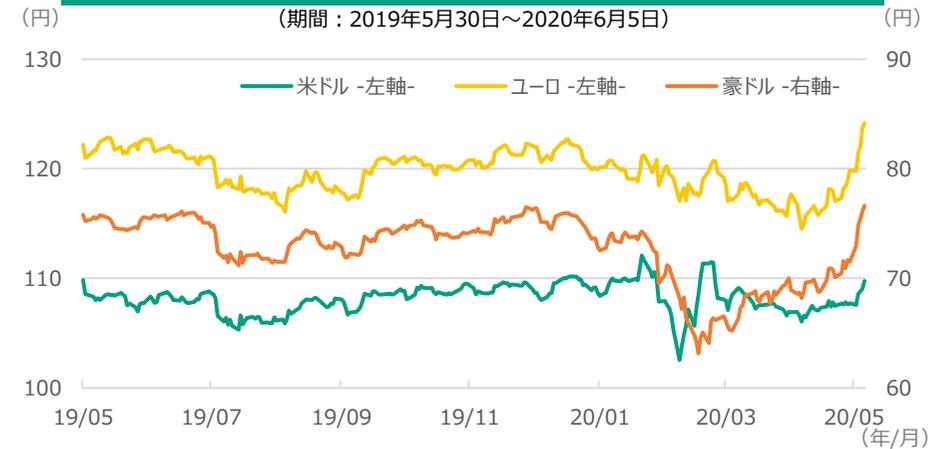
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

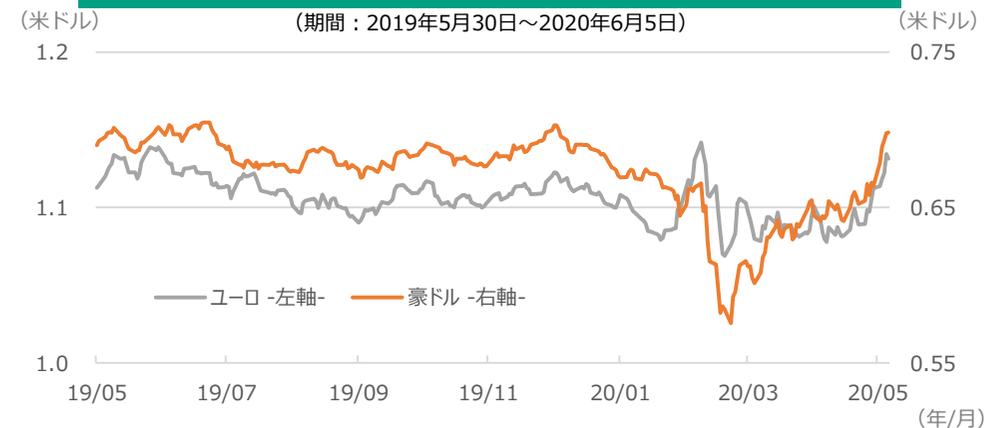
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202006\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202006_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 為替レートの推移(対日本円)



## 為替レートの推移(対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## 使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。